

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

アルカディア（理想郷）の実現に向けたタス整備計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

山形県長井市

3 地域再生計画の区域

山形県長井市の全域

4 地域再生計画の目標

4－1 地方創生の実現における構造的な課題

やまがたアルカディア観光局が、令和3年1月～12月において当該地域の来訪者に対して行った観光客満足度調査結果によると、回答者のプロフィールは東北が66.4%と最も多く、関東は19.0%であった。コロナ前の令和元年（調査期間：H31年1月～R1年12月）と比較すると、東北が14.2%増えているのに対し、関東は15.4%減少している。また、令和3年度のエリア内での消費額は、令和元年調査に比べて宿泊費が6,576円減少し、交通費も2,355円の減少となり、総額では8,931円の減少となっている。

こうした、コロナ下における顕著な「安近短」の旅行志向がもたらす、西置賜地域内における観光消費額の減少は、人口減少下の地域産業を支える次世代の有望産業として、観光振興を地方創生の柱に掲げる本地域にとって、大きな打撃となっている。

ただ、こうした伸び悩みは、別の観点から見ると、地域の特性として、「受け身の経営」を良しとしてきたことにも起因しているのではないかという見方もできる。西置賜地域の産業は、主力である米作や製造業に代表されるように、作付けや製造前に既に販売先が決まっており、相手の要求に応えることがビジネスの基本で、自ら開発、製造、売り込みを図るような機会がなかった。こうした地域の風土が新しい分野へ挑戦する気概の乏しさを生み、自らの生産技術や工業技術を生かし切れてこなかったことにつながっている。

地域の風土を打破するイノベーションの創出を図るうえでも市外との交流の活性化は不可欠である。そのため、本地域における滞在・交流の拠点施設であるタスが観光客やビジネス客を受け入れる役割が求められるものの、開業から30年近くが経過していることで、ハード面における機能や施設の魅力が低下しており、その役割を十分に果たすことができていない。タスでは、令和2年度補正地方創生拠点整備交付金事業によって主にビジネス面でのニーズに対応できる新機能を整備し、新たな客層からの利用が生まれるなど一定の効果が表れているが、今後、交流機会をさらに高め、タスの売上向上ひいては地域消費の拡大に資する施設となるためには、滞在や交流に関する機能の再整備が必要となっている。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

長井市が位置する、山形県南部の置賜地域は、豊かな水が流れる大地に季節の花が咲き誇る姿は、イギリス人旅行作家イザベラ・バードの「日本奥地紀行」の中で、「東洋のアルカディア」と称されるほど美しい自然風景を有する地域である。米沢牛やさくらんぼをはじめとした豊かな食や、地域の各神社に伝わる黒獅子舞といった伝統芸能が注目を集めている。

これらの地域資源を活かした旅行商品の販売を通して、国内外からの観光客を増やすことにより新たな地域産業の柱を創出するため、長井市、南陽市、白鷹町、飯豊町、小国町の2市3町で組織する地域連携DMO「やまがたアルカディア観光局」を平成31年2月に設立し、観光施策を展開している。官民が力を合わせ、地域の魅力ある生活や文化を体験できるような滞在交流型旅行商品の企画・販売を実施しており、未来につながる観光地域づくりをとおして、たくさんの人が訪れ、地域と交流しながら滞在し、域内消費の拡大を目指している。

本地域では、観光客をはじめとした市外からの来訪者を受け入れる拠点施設として、「タス」がその役割を担っている。タス（地上9階建て、延床面積：15,470㎡）は、各種集会や講演会、シンポジウム、見本市等を開催できるコンベンションホール（1室で400人程度、2室で600人程度収容可能）や企業研修、会議、商談利用などができる会議室等を提供する産業振興機能、西置賜地域唯一のシティホテルとして56室（最大97名）を有する宿泊機能、フィットネスやプールといった健康増進機能、インキュベーションオフィス機能等を有する複合ビルであり、施設名の由来である「TAS: Toward Arcadia Spiral」（理想郷への高みへの貢献）の場として、西置賜地域における観光とビジネスの拠点として地域を牽引してきた。

しかしながら、開業から30年近くが経過する中で、国内旅行者のニーズは単なる物見遊山だけではなく、現地での非日常体験や癒し・安らぎの体験など大きく変化しつつあり、タスは、今の施設内容では近年の観光客の需要に十分対応できなくなりつつある。また、新型コロナウイルスによる働き方改革が進む中で、ビジネスマンにとっては、ホテルを休む場所としてだけでなく、テレワークやテレカンファレンスの場としても活用するニーズも増え始めており、そうしたニーズに対応した客室環境（客室の内装、設備の高機能化、ネットワーク環境向上等）の整備が急務となっている。

こうした認識に基づき、令和2年度補正地方創生拠点整備交付金事業において、eスポーツスタジオやサテライトオフィス、ワーケーションルームを整備し、多様化する観光・ビジネス、それぞれのニーズへの対応を図ってきた。eスポーツスタジオが中心となって開催したイベントには市内外から多数の参加があったことや、サテライトオフィスやワーケーションルームを目当てにした新規顧客が表れるなど、地域への新たな人の流れと滞在志向が生まれている。

本事業では、こうしたタスの機能強化による滞在・交流機会の拡大をさらに進めるとともに、やまがたアルカディア観光局による観光地域づくりの取り組みと連携していくことで、本地域が「観光で稼げる地域」となることを目指す。現在、やまがたアルカディア観光局が力を入れている、長井ダムを活かした水上アクティビティや山岳観光といった豊かな自然環境を活かした旅行商品との相乗効果を図り、タスを、『来るたびに楽しみが増す、心と体のリフレッシュを通じ、滞在の価値を「スパイラルに」高められるサービスを提供する場』としてリニューアルを行う。タスにおいて観光客が、地元のおいしい水や食材を活かした食事を楽しみ、快適な滞在環境の提供によって心と体のケア・元気回復を図ることで、宿泊旅行客の増加及び観光消費の拡大を果たす。

なお、改修後のタスでは、観光客だけでなく、地域住民の施設利用も促進していく。飲食機能やアクティビティ機能、コンベンション機能などにおいて長井市が目指す「人生100年時代に向けた健康づくり」の視点に沿った取り組みの展開によって地域課題の解決に寄与するとともに、観光シーズンに依らない経常的な利用客も獲得していく。

【数値目標】

K P I ①	タス内商業施設の売上額	単位	千円
K P I ②	タス内商業施設の集客数	単位	人
K P I ③	(一社) やまがたアルカディア観光局が行う来訪者満足度調査における消費金額	単位	円
K P I ④	-	単位	-

	事業開始前 (現時点)	2023年度 増加分 (1年目)	2024年度 増加分 (2年目)	2025年度 増加分 (3年目)	2026年度 増加分 (4年目)	2027年度 増加分 (5年目)	K P I 増加分 の累計
K P I ①	173,038.00	-50,921.75	147,081.05	33,852.77	29,520.31	18,742.41	178,274.79
K P I ②	127,197.00	-52,592.00	53,592.00	1,500.00	2,000.00	2,500.00	7,000.00
K P I ③	12,601.00	0.00	2,000.00	2,000.00	3,000.00	3,000.00	10,000.00
K P I ④	-	-	-	-	-	-	-

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生拠点整備タイプ（内閣府）：【A3016】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

アルカディア（理想郷）の実現に向けたタス整備事業

③ 事業の内容

本事業では、本地域が観光で稼げる地域となっていくために、拠点施設であるタスの改修に着手する。改修コンセプトは、「来るたびに楽しみが増し、日々の疲れた心と体をリフレッシュできる理想郷（TAS：Toward Arcadia Spiral）の実現」とし、令和2年度に整備したeスポーツスタジオやコワーキングスペース、ワーケーションルームとの一体的な活用によって、滞在の価値を「スパイラルに」高められるよう事業を展開する。

1Fについては、ホテルを訪れる人が地域資源の魅力に関心を持つきっかけづくりの場として整備する。地元食材を生かした和食店舗（現在9Fにある井井殿の移転・再整備）を展開し、昨年の日米首脳非公式会談の会食の場として使われた八芳園の全面協力のもと、地元の四季の食材、長井のおいしい水を生かした飲食サービスを提供する。また、かねてよりタスパークホテルで人気が高い天然酵母を使ったパンを販売し、安らぎの空間で飲食を楽しめるベーカリーカフェを整備する。既設のeスポーツスタジオNe-stとともに、多世代から関心を集め、集客の契機となるフロアとする。

2Fについては、地域資源を通じた交流を生み出す場として整備する。コンベンションホールのリノベーションを行い、eスポーツスタジオが中心となって開催するeスポーツ関連イベントをはじめとした交流機会の創出につなげる。イベントの開催にあたっては、令和2年度に改修したバンケットホールとの一体的な仕様も可能とすることで、様々な用途に対応できるようにする。また、同交付金事業で整備したフロアを活用し、西置賜の観光資源に関する情報提供を映像や著名な写真家によるパネルを使った展示や、3Fのスタジオを拠点としているコミュニティFM「エフエムい〜じゃんおらんだラジオ」の移動スタジオの展開などを想定しており、観光客の誘客にもつなげる。

3Fについては、本地域への関心や学びを深める場として整備する。会議室機能の使いやすさを向上する整備を行い、DMOが催行する体験型旅行商品を十分楽しむための事前の説明会の開催や、西置賜地域の四季のフォトスポットの紹介、さらには、「映える」写真の撮り方、FBやTwitterへのアップロードの方法など、楽しい思い出を自分自身の手で情報発信できるサポートを目的としたワークショップなど、観光振興に資するさまざまな用途での利用を促進する。

4Fについては、心と体のリフレッシュを通じて、利用者が活力を得られる場とする。ヨガ教室やマシンを使ったトレーニングなどを楽しめるアスレチックスペースを整備し、観光客が自分のペースで、心と体を整えられるようにする。また、数種類のサウナを設置し、健康増進と心身のリフレッシュを図ることができるようにする（周辺の自治体にある温浴施設との差別化を図る）。なお、最上川沿いのウォーキングや周辺の山岳のトレッキングなどとともに、アルカディア観光局主催の体験型観光メニューとして組み合わせた商品展開につなげる。

5Fについては、タスを利用する観光客及び宿泊客のニーズと、地域の事業者が持つシーズをつなげる場として整備を行う。つなぎ役となる団体として長井商工会議所が入居、的確かつ迅速に対応できるようにする。なお、オフィス整備については、所有者である市が地域活性化事業債等を活用し単独で行う。

6～8Fについては、地域に滞在する人たちが安らぎを感じられるよう、内装、Wifi環境の充実等の整備を行う。また、和室や一部客室については、宿泊者のニーズに合わせてツイン・シングル化を行うことで客室稼働率を高め、収益の向上を図る。さらに、1室をeスポーツ仕様の客室として、eスポーツスタジオNe-st主催の大会のゲストとして来訪したプロeスポーツプレイヤーに客室の改装をアドバイス頂き、eスポーツ愛好者にとってその部屋の利用と滞在の価値を一層高められるようにする。なお、整備期間中のホテル休業期間を最小限とするため、6F客室の整備を先送りし、後年度、市が中心となって整備に取り組む。

9Fについては、本地域での特別な時間の提供ができる場とし、最上川や西置賜の山々等の景観を活かした個室を整備する。団体での会合への活用や2Fのコンベンションホールで開催されるeスポーツの大会の表彰式・レセプションを開催するなど、低層階の取り組みと連動した利用を行う。

運動した利用を目的。

なお、ここで整備する施設のうち、1F～4F、ならびに9Fは、観光客のみならず、長井市をはじめとした地元住民やホテルへの宿泊客も気軽に利用できるようにする。これまで、4Fのフィットネスフロアは会員のみ利用となっていたが、今回の改修を機に、市民や観光客、ホテルの宿泊客にも広く活用を図ることで、交流人口の拡大が期待できる。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

本事業では、本地域が観光で稼げる地域となるため、タスのリノベーションをとおして滞在の価値を高められるよう事業を展開する。それによってタスへの宿泊客の増加や宿泊以外の飲食やアクティビティ、eスポーツ等を中心としたイベント開催を目当てとした新たな集客も見込まれることから、タス全体の収益の増加が図られる。さらに、宿泊客及び利用客をやまがたアルカディア観光局が中心となって地域内の観光地へと観光客を誘導していくことで、地域の観光産業の自立性への波及にも寄与する。また、ホテルへの宿泊客や観光客に限らず、長井市をはじめとした地域住民にとっても利用可能なサービスを提供することで、観光シーズンに依らない経常的な収入を得ていく。

なお、タスの経営については、近年の間に改善に向けた措置を講じており、令和4年3月には、タスを地域課題の解決に資する施設として持続可能なものとするため、長井商工会議所所有部分のうち、(株)タスパークホテルがホテル機能として運営する部分（4F及び5Fの一部、7～9F）を長井市が取得した。また、タスを運営する(株)タスパークホテルについては、R4年4月1日に出資比率を変更し、長井市、置賜地域地場産業振興センター、長井商工会議所の3者が同一比率での出資を行い、財務基盤の立て直し及び経営の安定化を図っている。そのため、収益金が出た場合であっても株主である3者への還元は行わず、タスのライフサイクルコストへの対応やホテルのサービス水準の向上、スタッフの確保などに還元することで、経営の持続性を高めていく。

また、R3年7月に長井市が、(株)オークラ・ニッコーホテルマネジメントの協力を得て、ホテル日航成田総支配人として約5年、ホテルJALシティ仙台総支配人として約5年など豊富な経験を有する人材を総支配人相当の役職で招き（現在は常務取締役昇任）、組織や運営といったソフト面の抜本的な見直しに着手している。その効果として、宿泊部門を見ると令和4年7月頃からはコロナ前の時期よりも高い売上を獲得しており、レストラン部門においてはこれまでランチ時に満席になることが少なかった利用が1.5回転に上る営業日もあるほど顧客が増加している。こうしたソフト面の取り組みを進めているものの、施設のハード面として、客室や会議室等の機能の時代遅れやレストランの客席数の少なさ、厨房機能の乏しさなどが目立っており、さらなる売上の向上に寄与することが難しくなっている。

今後、ホテルの自立的かつ持続性がある経営の実現を図るためには、「お客様の意見に従う、求められているものを納める」事業スタンスから、「お客様に提案する、満足していただく、より満足度の高いサービスを提供する」事業スタンスへと意識の変革と事業の展開が必要であり、その実現に向けた戦略的な投資として本事業を行う。

【官民協働】

R4（2022）年7月に長井市は東京都港区白金台で結婚式場や宴会場を手掛けることで知名度の高い八芳園と東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会でのホストタウン事業におけるレガシーとして、引き続き相互連携を強化することを目的にパートナーシップ協定を締結した。八芳園は、東京2020大会を契機に設置されたホストタウンアピール実行委員会の主幹企業を務め、本市のホストタウン相手国であるタンザニア連合共和国の食材を活用したメニュー開発やオーストリアをテーマにした自治体連携事業のプロデュースを手掛けている。この協定に基づき、包括的かつ持続的な連携のもと、双方の資源を有効に活用した地域活性化及びブランド向上への取り組みを行っている。タスの改修においても、飲食事業および宴会事業を中心に、地域の食材を生かしたレストランのメニュー提供、季節の素材を生かした料理の提供、八芳園のシェフの季節限定での派遣など、リニューアルする飲食機能への支援が見込まれている。

さらに、八芳園のポップアップ型ショールーム「MuSuBu」では、フード開発を中心とした企画から、デザイン、映像制作、イベントプロデュース、オペレーション、販売まで、ワンストップで提供できるようになっており、同会場を使って長井市の魅力を発信するイベントを開催している。今後は、長井さらには西置賜地域への観光を誘うイベントとして積極的に活用することを想定しており、こうした相互交流がタスの活性化に必要な集客効果をもたらすものと考えている。

本市は、R3（2021）年3月にNTT東日本山形支店と締結した「地域活性化を目的とした地方都市型スマートシティの社会実装に向けた連携協定」に基づき、スマートシティ実現に向けた事業を進めている。本事業で整備するコンベンションホールにおいて実施予定のeスポーツ関連イベントについては、同スマートシティ実現事業の一環として実施するもので

あり、同社が有するデジタル分野のノウハウを活用する。

また、本市は、東京都品川区に本社を構える城南信用金庫と地域活性化に関する連携協定を締結し、令和4年12月に東京ビックサイトで行われた「よい仕事おこしフェア」へ出店するなど取り組みを進めていることから、本事業のPRについても同金庫が有するネットワークが活用できるよう協力を得ていく。

スマートシティ実現事業では、R3（2021）年度デジタル地域通貨「ながいコイン」の導入を進めており、市民が健康教室等で貯めたコインを商店街で使う、店舗では、ながいコイン利用時の割引や限定メニューを提供するといった展開を想定している。また、ふるさと納税のお礼の品や市内のホテル等の宿泊プランでながいコインを活用することで、市外の利用者獲得にも取り組んでおり、市内店舗のキャッシュレス化の推進と地域内経済循環につなげる。

また、県内の民間事業者では、自動車運転免許教習所を運営する(株)マツキ（本社：長井市）は、県内外に11か所の教習所を有し、特に本市を含む近隣の3教習所（長井市、南陽市、白鷹町）には、首都圏の若者を中心に年間約1万人が自動車運転免許取得のための短期合宿に訪れており、宿泊先の一つとしてタスが利用されている。本事業によって施設内でアクティビティに取り組めることで付加価値が向上するため、同短期合宿の宿泊先としてタスの需要が拡大する効果にも期待できる。

このほか、本市では、東北財務局山形財務事務所をアドバイザーに、山形銀行、荘内銀行、きらやか銀行、米沢信用金庫、山形中央信用組合、日本政策金融公庫、長井商工会議所と地方創生に関する連携協定を締結しており、これらの連携金融機関は、当該金融機関の県外店舗なども活用することで、本市の観光情報発信や本事業に関連する産業人材及び事業者の誘致、起業支援に協力してもらうことを想定している。

【地域間連携】

本施設は、西置賜地域で唯一のシティホテルであり、本市のみならず近隣市町からのニーズも高い施設である。また、事業主体の一つである置賜地域地場産業振興センターは、山形県や置賜地域の3市5町等からの出捐によって設立した団体であり、長井市が立地する置賜地域全体の地場産業を振興する役割を担っており、近隣の白鷹町長が副理事長を務めているなど、広域で連携した取り組みを行っている。今回、本法人が、タスへの出資をしたことで、連携のさらなる強化が図られる。

また、長井市・南陽市・白鷹町・飯豊町・小国町による地域連携 DMO「やまがたアルカディア観光局」を活かし、観光に訪れた人を西置賜地域の四季を楽しむことができる体験型旅行商品の提供や、西置賜地域をエリアとした映像・写真コンテストの開催を通じた観光アーカイブ機能の充実など、長井市以外の他の市町と連携し事業を展開する。

また、観光客が西置賜地域の観光を安全・安心にできるためには、緊急時における情報提供手段の確保が重要となる。このため、現在タスに入居している日本・アルカディア・ネットワーク㈱が運営する地域FM局「エフエムい〜じゃんおらんだラジオ」を積極的に活用する。同FM局は、長井市及び飯豊町の防災ラジオとして機能しており、市域を越えた際もシームレスに活用可能なツールとなっている。

市外からの観光客誘致にあたっては、本市が有する首都圏の自治体との連携実績を積極的に活用していく。本市と置賜地域地場産業振興センターは、併設の東京事務所を東京都大田区蒲田に設置していることから同区との交流があり、同区内に立地する量販店での地場産品販売や飲食店での長井市産食材の提供などを行っている。また、R4（2022）年度からは、城南信用金庫の協力のもと、東京ビックサイトで行われた「よい仕事おこしフェア」への出店を実施している。それら連携実績の強みを活かし、積極的なPRを実施することで首都圏からの観光客誘致についても連携を推進していく。

【政策間連携】

タスは本市の中心市街地に位置しており、タスへの宿泊客の増加によって周辺の飲食店や商店街等を利用する人の増加が見込まれるため、中心市街地の活性化にも資する取り組みである。

また、1Fの和食レストランにおける、地元の食材を活かした料理の提供によって、観光客や宿泊客に対し地域の農産物の知名度向上につなげる。同時に、1F売店において、季節の野菜や地元の名産品を販売することで、農産物の消費拡大にも寄与する。

4Fのアクティビティ機能については、これまでのフィットネス施設が会員制であったため限定的な利用にとどまっていたが、今回の改修を機に会員制を撤廃し、幅広い利用が可能となるため、地域住民の健康づくりの機会創出につながる。また、本市は、特定健診結果において健康意識の面で県平均を下回る項目が複数あるなど健康意識の向上が地域課題となっているなかで、同フロアにおいて、多くの人が気軽に利用したくなる健康イベントやプログラムを企画・実施することで、地域住民の健康寿命の延伸にも寄与する。

【デジタル社会の形成への寄与】

内容①

本市がデジタル田園都市国家構想推進交付金（推進タイプ）Society5.0型の採択を受けたスマートシティ実現事業で展開しているデジタル地域通貨「ながいコイン」について、本事業でリニューアルする飲食機能やアクティビティ機能、宿泊機能等において、利用可能な環境を構築する。

理由①

キャッシュレス決済の促進と地域内経済循環の最大化が図られる。

内容②

令和4年度補正デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）を活用し、マイナンバーカードを使って宿泊客のチェックイン等を簡易に行える仕組みづくりや、施設の入口に防犯用AIカメラを設置することで、入退館の監視と同時に入館者の性別、年齢層、入館時間を判別できる仕組みをタスにおいて実装する。取得したデータを分析することで客層に応じたサービス展開を進め、利用拡大に結び付ける。

理由②

デジタル実装の取り組みと本事業を一体的に実施していくことで、タス利用者の満足度向上を図り、口コミ等による利用者拡大につなげていく。

内容③

該当なし。

理由③

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度 6 月

【検証方法】

長井市人口ビジョン及び長井市総合戦略の策定に関わった有識者を中心に構成する外部組織が、市及び実施主体からの報告に基づき、事業進捗やKPIの達成度を検証する。検証結果に基づき、事業内容及び手段の見直しを行う。

【外部組織の参画者】

産：農業者、民間事業者、一般財団法人置賜地域地場産業振興センター、長井商工会議所、山形鉄道株式会社、学：山形大学人文社会科学部、官：長井市長、長井市副市長、長井市教育長、NPO、長井市社会福祉協議会、金：長井銀行会、労：連合置賜地協西置賜地区連絡会、言：山形新聞長井支社、士：長井税理士法人

【検証結果の公表の方法】

検証後、速やかに長井市ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3016】

総事業費 1,498,739 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2028 年 3 月 31 日 まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 地域連携DMOを中心とした観光地域づくり推進事業

ア 事業概要

長井市で平成28年度から取り組んでいる地域DMO「やまがた長井観光局」を、南陽市、小国町、白鷹町、飯豊町とともに地域連携DMOとして拡大し、旅行商品の販売を中心とした観光地域づくりに取り組むことで、観光関連産業の成長を促し、交流人口の拡大と地域経済の活性化を目指す。

イ 事業実施主体

長井市

ウ 事業実施期間

2019 年 4 月 1 日から 2028 年 3 月 31 日 まで

(2) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日 から 年 月 日 まで
(3) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日 から 年 月 日 まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2028 年 3 月 31 日 まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7－1 目標の達成状況に係る評価の手法

5－2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7－2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4－2に掲げる目標について、5－2の⑥の【検証時期】に
7－1に掲げる評価の手法により行う。

7－3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5－2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。